

伊藤勝美 (公明党市議員)

官民連携による
終活支援について

問 高齢者の終活について、神奈川県横須賀市では、ひとり暮らしで身寄りがなく、収入等が一定額以下の方を対象に、事前に相談を受け、支援プランを作成し、希望すれば、市内の協力葬儀社との間で最低費用による葬儀の生前契約ができる。こうした官民連携による支援システムの構築への市の考えは。

答 このような事業があれば、本人の意思に基づいた葬儀等をスムーズに行うことができるため、本人も安心すると思われる。行政にとっても、ひとり暮らしで身寄りのない高齢者の



孤立死や孤独死への対応を改善できると考える。今後は、横須賀市の事例も含め、研究・検討していきたい。

災害時のペット対策の
ために実態調査を

問 動物病院等との連携や、市民防災意識調査にあわせて仮称「ペット飼育アンケート」の実施により実態の把握ができないか。

答 平成19年度に、小中学校に通う子どもがいる世帯を対象に防災意識調査を行ったが、調査項目にペットに関する設問は入っていないなかった。今後は、各家庭でのペットの実態を把握するためにも、次回の調査を行う際に、ペットの種類や同行避難への理解等の設問を加えて、実施の方向で検討する。

新実祥悟 (無党派)
市が考える新規就農者の
所得目標は

問 農家世帯の働き方、生活環境の向上を含め、

新規就農者がやる気を持って農業に取り組めるようになるための所得目標は。

答 客観的な判断基準として、市が定めた「農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想」では、新たに農業経営を行うおとする青年等が、就農5年後に農業で生計が成り立つための農業経営の目標を年間所得250万円以上としており、効率的かつ安定的な農業経営の目標を年間所得800万円以上としている。

実態として、新規就農者の場合は年間所得ではなく売り上げ目標を1千万円とし、そのまでに5年程度必要と言われている。その後どこまで伸ばす気になるか



が、やる気につながる。

独自の商工振興策について

問 市が独自に取り組む商工振興策の内容について伺う。

答 個店の独自の取り組みを支援する販路拡大事業費補助金制度や海外展開を図る食品関連事業者のアジア市場での販路拡大の取り組みを応援する海外販路拡大支援事業がある。また、市内の産業力の底上げを図り、商工会議所への補助事業として創業支援、中小企業支援、販路開拓・拡大支援の3つの柱からなる産業力向上事業を実施している。

松本昌成 (公明党市議員)

国民健康保険制度改革
について

問 制度改革により、県が財政運営の責任主体となるが、市町村の事務は、どのように変わるのか。

答 県が保険給付費等の全額を負担する代わりに、

市は県が定める国保事業費納付金を納付することになる。今までは市国保の療養給付費等に応じ、国保税率を定めていたが、今後は、国保事業費納付金、標準保険料率を参考に国保税率を定めることになる。

国保税の賦課・徴収、被保険者証の発行、保険給付に関する事務は今までどおり市が行う。

マイナンバーカードの
普及促進について

問 蒲郡市のカードの交付状況はどのようなか。

答 8月1日現在で、交付件数6345件、人口に対する交付率は7・85%となっている。

